

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員経本部長 西浦政秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期 連結累計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	57,010	48,301	228,149
経常利益 (百万円)	1,466	936	5,594
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,071	703	3,671
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,474	1,608	1,007
純資産額 (百万円)	121,944	110,954	115,362
総資産額 (百万円)	169,424	149,827	157,011
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	34.54	23.88	119.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.0	74.1	73.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(半導体事業)

株式会社ジャイロニクス及び株式会社リノベントは当第1四半期連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

(電子部品事業)

株式会社イーシーリョーサンは平成28年6月30日付をもって解散を決議し、清算手続中であります。

(電子機器事業)

主要な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）における世界経済は、米国、欧州では緩やかな回復が続きましたが、中国を始めとする新興国は減速基調となりました。日本経済は企業収益や雇用環境の改善が進んでいるものの、個人消費の低迷や熊本地震の影響もあり、先行き不透明な状況が続きました。

エレクトロニクス業界におきましては、市場を牽引してきた情報通信分野の需要に低迷が見られるなど、総じてみればやや低調に推移いたしました。

このような情勢下で、当社グループは、2016年度を第9次中期経営計画（2014～2017年度）の3年目と位置付け、その基本姿勢に「変革」と「成長」を掲げ、事業構造の変化に対応した「ビジネスモデルの転換」と持続可能な「自律的成長」を追求してまいりました。そして、この基本姿勢を具現化するために、「成長路線の再構築」と「資本効率の向上」に取り組んでまいりましたが、これらの市況低迷の影響を強く受けました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は483億1百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は6億35百万円（前年同期比57.3%減）、経常利益は9億36百万円（前年同期比36.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億3百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第1四半期連結累計期間は、カーナビ、カーオーディオ用システムLSI等の売上が減少し、売上高は289億78百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は4億50百万円（前年同期比46.6%減）となりました。

#### 電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、デジタルカメラ用液晶等の売上が減少し、売上高は154億15百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は3億8百万円（前年同期比26.9%減）となりました。

#### 電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第1四半期連結累計期間は、MFP用システム機器等の売上が減少し、売上高は39億7百万円（前年同期比44.3%減）、営業利益は62百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費は1億92百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であり ます。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,033,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,441,000	294,410	-
単元未満株式	普通株式 25,600	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	294,410	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	2,033,400	-	2,033,400	6.46
計	-	2,033,400	-	2,033,400	6.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,768	46,712
受取手形及び売掛金	64,654	58,838
有価証券	-	3,194
たな卸資産	22,227	21,887
未収入金	736	1,082
繰延税金資産	578	494
その他	261	203
貸倒引当金	41	39
流動資産合計	139,185	132,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,506	3,466
土地	6,489	6,425
リース資産(純額)	272	626
その他(純額)	167	152
有形固定資産合計	10,436	10,670
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	4,335	3,756
繰延税金資産	141	142
その他	1,950	1,938
貸倒引当金	124	122
投資その他の資産合計	6,302	5,714
固定資産合計	17,826	17,454
資産合計	157,011	149,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,886	24,414
短期借入金	10,785	8,922
リース債務	124	170
未払金	770	1,081
未払費用	1,130	452
未払法人税等	951	177
賞与引当金	-	304
その他	419	587
流動負債合計	39,070	36,110
固定負債		
リース債務	188	525
繰延税金負債	282	152
退職給付に係る負債	2,020	1,995
資産除去債務	33	33
その他	53	53
固定負債合計	2,578	2,761
負債合計	41,648	38,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	82,669	80,573
自己株式	6,119	6,119
株主資本合計	113,354	111,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,375	963
繰延ヘッジ損益	3	8
為替換算調整勘定	646	1,245
退職給付に係る調整累計額	9	13
その他の包括利益累計額合計	2,008	303
純資産合計	115,362	110,954
負債純資産合計	157,011	149,827

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	57,010	48,301
売上原価	52,034	44,215
売上総利益	4,975	4,085
販売費及び一般管理費	3,485	3,450
営業利益	1,490	635
営業外収益		
受取利息	15	14
受取配当金	36	38
為替差益	-	250
雑収入	31	32
営業外収益合計	82	335
営業外費用		
支払利息	32	31
為替差損	71	-
雑損失	2	2
営業外費用合計	106	34
経常利益	1,466	936
特別利益		
固定資産売却益	70	-
特別利益合計	70	-
特別損失		
減損損失	56	-
特別損失合計	56	-
税金等調整前四半期純利益	1,480	936
法人税等	408	233
四半期純利益	1,071	703
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,071	703

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,071	703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	204	411
繰延ヘッジ損益	1	4
為替換算調整勘定	210	1,892
退職給付に係る調整額	12	3
その他の包括利益合計	403	2,312
四半期包括利益	1,474	1,608
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,474	1,608

【注記事項】

( 継続企業の前提に関する事項 )

該当事項はありません。

( 連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更 )

連結の範囲の重要な変更

株式会社ジャイロニクス及び株式会社リノベントは当第 1 四半期連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除外しました。

( 会計方針の変更 )

( 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用 )

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年 6月17日)を当第 1 四半期連結会計期間に適用し、平成28年 4月 1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第 1 四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

( 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

該当事項はありません。

( 追加情報 )

該当事項はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日)
減価償却費	116百万円	133百万円
のれんの償却額	10百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	1,395	45	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	2,799	95	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,701	16,298	7,010	57,010	-	57,010
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,701	16,298	7,010	57,010	-	57,010
セグメント利益	843	421	299	1,565	74	1,490

(注)1 セグメント利益の調整額 74百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

遊休資産のため、報告セグメントに配分されない減損損失 56百万円

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,978	15,415	3,907	48,301	-	48,301
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	28,978	15,415	3,907	48,301	-	48,301
セグメント利益	450	308	62	821	185	635

(注)1 セグメント利益の調整額 185百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	34円54銭	23円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,071	703
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,071	703
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,017	29,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、平成28年7月11日開催の臨時取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を以下の通り実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の数	3,000,000株(上限) (発行済株式総数に対する割合9.52%)
株式の取得価額の総額	10,500百万円(上限)
取得期間	平成28年7月12日から平成29年3月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

3. 自己株式の取得の状況

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の数	193,600株
取得価額	587百万円
取得日	平成28年7月12日から平成28年7月31日まで
取得方法	東京証券取引所における市場買付

なお、取得結果は、平成28年7月31日現在であり、平成28年8月1日から四半期報告書提出日までに取得した自己株式数は含めておりません。

## 2【その他】

平成28年5月13日開催の取締役会において、平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,799百万円
1株当たりの金額	95円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成28年6月7日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 5 日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。